

2026年2月27日

帝国繊維株式会社2025年12月期決算説明会

テイセン防災の未来像



帝国繊維株式会社
代表取締役社長
柘谷 徹

テイセン防災の未来像

テイセン防災100年
防災4大事業
消火・救助

テイセン中計2025
災害の多様化・複雑化・激甚化、省力化
大規模災害対応

テイセン中計2028
救援・BCP・強靱化
被災者救援・企業防衛・インフラ防衛

消防防災

◎消火

消防ホース

消防被服

◎救助

救助工作車

救助器具

◎火災・救助

次世代消防車(1台3役)/梯子車/EV消防車/NBC対策車

◎水害

移動式排水ポンプ車/土砂吸引車/排水用ホース

◎林野火災

遠距離送水システム/10t水槽車

◎原子力災害

原子炉冷却システム/飛散抑制システム

◎コンビナート災害

大量送水システム/2way大型化学車/
3点セットオールインワン

◎航空機火災

空港化学消防車/EV空港化学消防車/空港医療搬送車

◎火山災害

火山灰排除車両/火山灰対応EV車両

◎セキュリティー(危険物検査)

空港セキュリティー/空港貨物/税関の規制分野

☆被災者生活維持システム

◎被災者1万人生活維持システム

☆大規模林野火災消火システム

◎ヘリ/自立消火バケツ/水槽/
可搬ポンプ/大量高圧送水ポンプ

☆企業活動防衛システム(BCP)

◎製鉄/石油事業所の排水システム

◎非規制分野のセキュリティー
テーマパーク/イベント/情報企業

☆インフラ防衛

◎排水ポンプ場代替

◎電力洞道冷却システム

◎仮設水道

◎仮設ガス配管

テイセンの4大事業（ホース・消防被服）



テイセンの4大事業（救助器具・救助工作車）



次世代消防車（1台3役）



ローゼンバウアー社梯子車（車いす対応）



ローゼンバウアー社EV消防車（東京消防庁）



ハイトランス社移動式排水ポンプ車（油圧ポンプ）



移動式30トン排水ポンプ車（電動ポンプ）



ハイトランス社30トン排水ポンプ車（油圧ポンプ）



災害用土砂吸引車



遠距離送水システム（大船渡林野火災）



ローゼンバウアー社10トン水槽車（大船渡林野火災）



ハイトランス社原子炉冷却システム車



ハイトランス社飛散抑制システム



ハイトランス社大量送水システム (大容量ポンプ車/ホース搬送車/放水砲車/原液搬送車)



ハイトランス社 2 way大型化学車



ローゼンバウアー社3点セットオールインワン



ローゼンバウアー社空港化学消防車



ローゼンバウアー社EV空港化学消防車



R&S社空港ボディースキャナー



被災者 1 万人生活維持システム

災害時生活用水の遠距離送水システムと生活維持機材



災害時生活維持機材

発災初日

1週間

パーティション



ベッド (業界初)



スポットクーラー



大浴場キット (ミライ人間洗濯機)



トイレカー



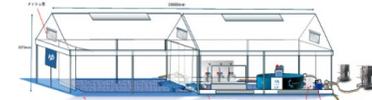
シャワーカー (業界初)



コインシャワー



(し尿自動処理装置)



非常食用スチーマー (業界初)



水洗トイレカー



放射能除去テント



キッチンカー

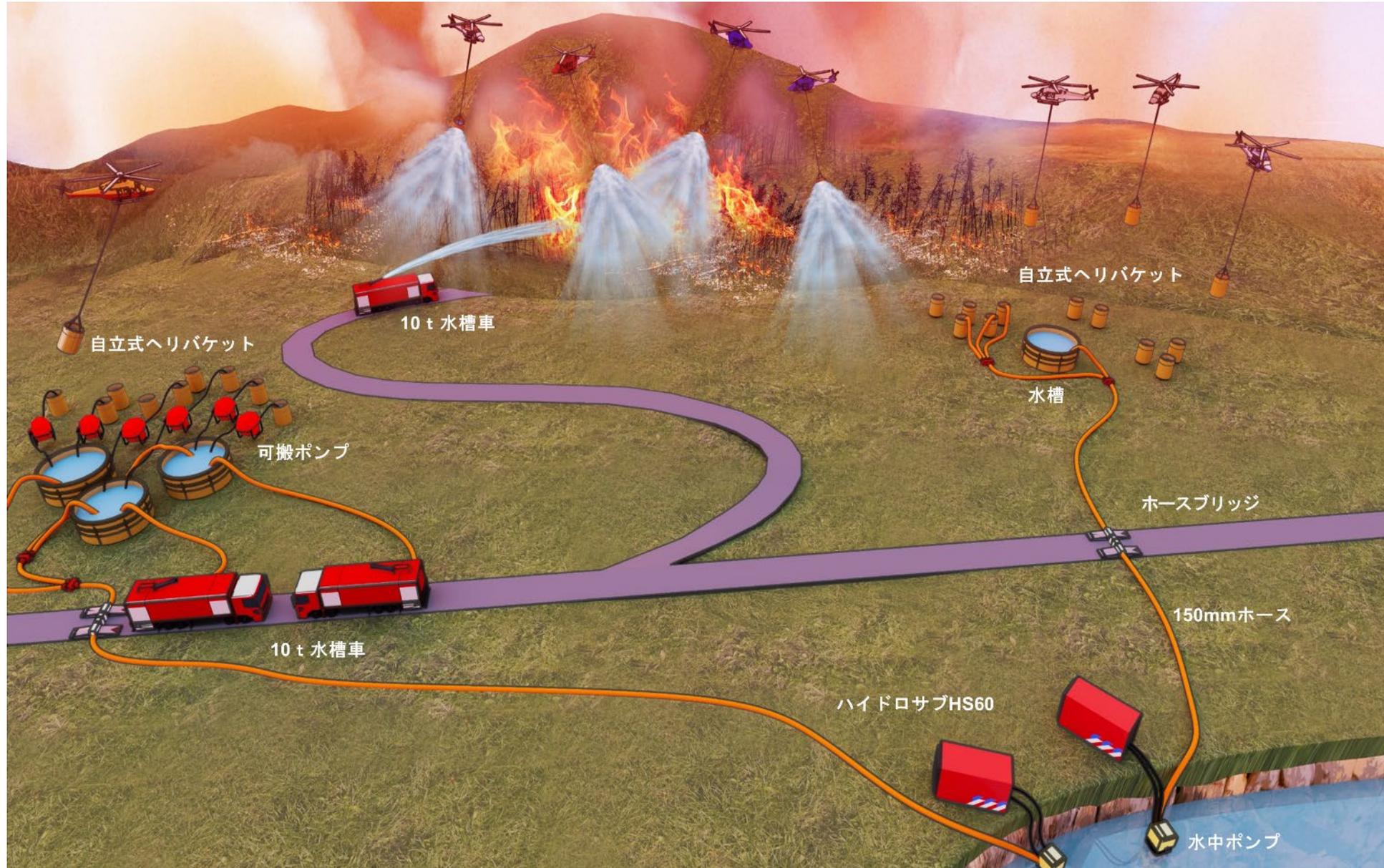


浄水機



大規模林野火災消火システム

ハイドロサブポンプ/大口径ホース/自立式ヘリバケット/水槽/可搬ポンプ/放水砲付10トン水槽車



大規模林野火災時の水利確保とヘリ消火の効率化



富山県消防防災航空隊
WB900W



札幌市消防局航空隊
WB900W



兵庫・神戸市航空機動隊
WB600W



佐賀県防災航空隊
WB900WP
水量調整ファスナ付

企業活動防衛システム

移動式排水ポンプシステム



非正規分野 テーマパークセキュリティ



非規制分野 イベント会場ボディースキャナー



排水ポンプ場代替



電力洞道冷却システム



HPより引用

https://www.tepco.co.jp/toudehou/pg/1287543_9043.html

仮設水道



HPより引用

<https://www.youtube.com/watch?v=pG8NW-ZqLhA>

ご清聴ありがとうございました

2026年2月27日 帝国繊維株式会社（証券コード: 3302）

TEIKOKU SEN-I Co., Ltd.

“Solutions for Public Safety”

2026年2月27日 説明会資料

新中期経営計画 テイセン2028の概要

帝国繊維株式会社
(証券コード:3302 東証プライム市場)



 帝国繊維株式会社

〒103-6115 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)

 www.teisen.co.jp

証券コード:3302

01	前中計の振り返り	03
02	当社が目指す姿	09
	新中期経営計画	
	基本方針	10
	事業セグメント別計画	15
	収益計画	22
	資本戦略	23

01

前中計(テイセン2025)の振り返り

連結損益推移

- ・当初より見込んでいた原子力分野の端境期による落ち込みを他の分野でカバーし増収増益で着地
- ・インフレ等による調達コスト増に対し、販売価格改定や管理コストの適正化を図り利益率も上昇
- ・ROE目標8%に対し、2025年度はROE5.4%にとどまる

	(百万円)			
	FY2023	FY2024	FY2025	前年比
売上高	28,032	31,481	33,639	2,158
売上総利益	7,640	8,633	9,635	1,002
営業利益	2,585	3,459	4,055	595
経常利益	3,569	4,553	5,308	754
当期利益	2,445	3,253	3,742	489
売上総利益率	27.3%	27.4%	28.6%	1.2pt
営業利益率	9.2%	11.0%	12.1%	1.1pt
売上高(単体)				
消防	8,443	6,720	7,710	990
原子力	1,687	468	1,109	641
送排水・コンビナート	2,184	2,526	1,728	▲ 797
セキュリティ	1,578	3,171	4,084	913
空港特殊車輛	1,465	3,311	3,893	582
繊維	4,746	6,440	6,565	124

2025年度 受注高・受注残高

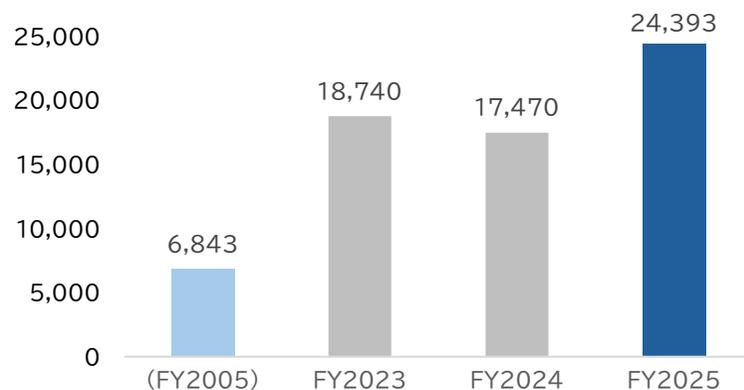
(帝国繊維単体)

- ・受注は好調、更に一部納期の後ずれもあり、2025年の期末受注残高は前期末対比54億円増
- ・事業ポートフォリオや主力商材の変化に伴い、20年前に比べ期末受注残高は10倍以上の水準

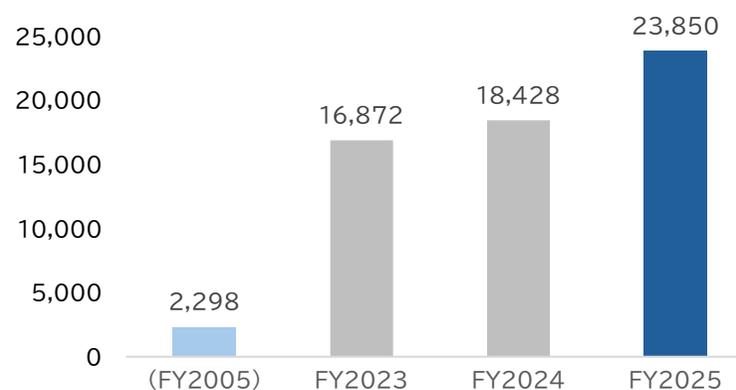
(単位:百万円)

	FY2023	FY2024	FY2025	前年比
受注高	18,740	17,470	24,393	+39.6%
受注残高	16,872	18,428	23,850	+29.4%

受注高



受注残高



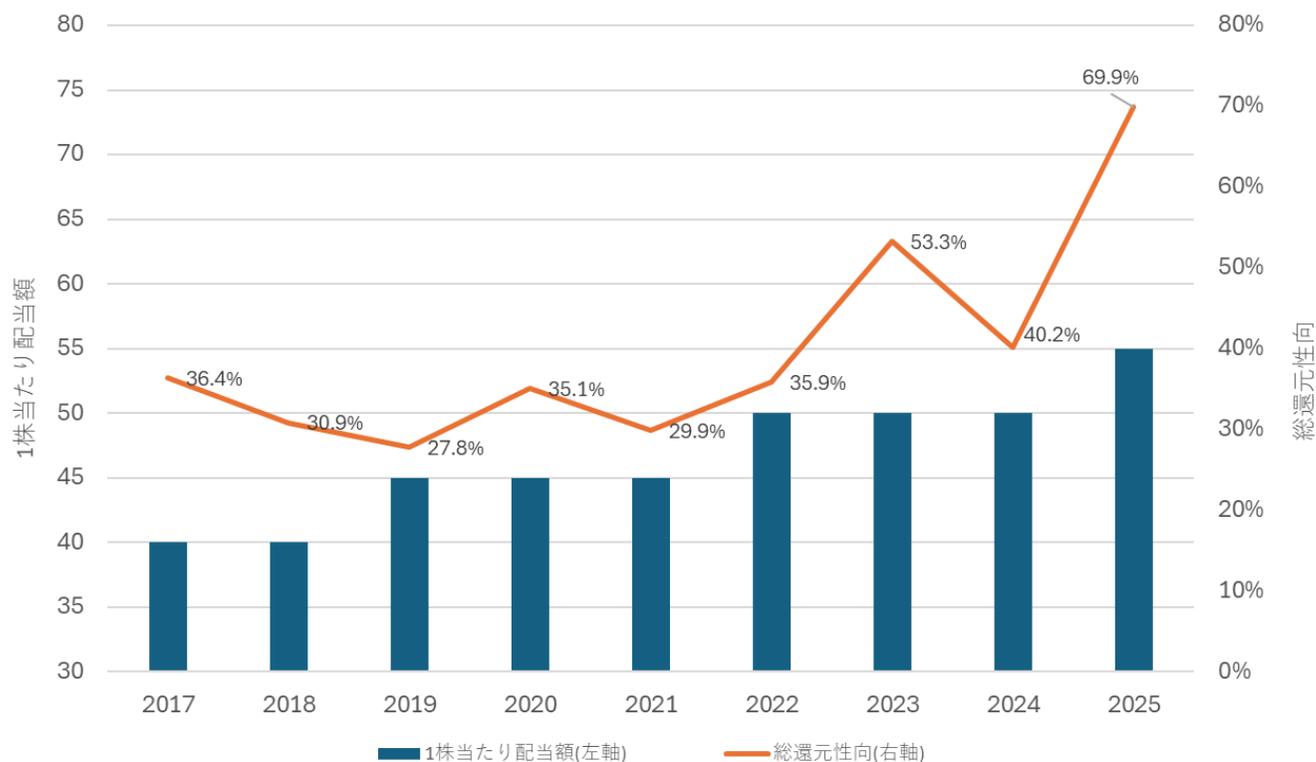
01 中期経営計画テイセン2025 戦略テーマの進捗

・前中計で掲げた戦略テーマに対する自己評価および進捗は下表のとおり

テイセン2025戦略テーマ	自己評価および進捗	
<p>01. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 送排水ビジネスの拡大 ● セキュリティビジネスの開拓 ● 防災特殊車輛ビジネスの創造 ● メンテナンス業務の事業化 ● 基盤事業(ホース・機材・車輛・防火衣)の一層の磨き上げ 	○	<p>個別テーマとして掲げた「送排水ビジネス」「セキュリティビジネス」は着実に成果を伸ばしており、また、基盤事業のうち、防災特殊車輛についても次世代型車輛の開発が進展。一方で、メンテナンス業務の事業化、車輛以外の基盤事業の磨き上げについては道半ばであり、今後、当社を取り巻く事業環境認識を踏まえてビジネスモデルの再構築に取り組んでいく。</p>
<p>02. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コスト・品管センターとしての役割徹底 ● 技術・開発センターとしての能力強化 ● 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用 	△	<p>両工場における品質管理体制や効率化の取組みを進め、「製造拠点」として業績拡大を支える生産体制の強化は着実に進展。今後は技術・開発機能の更なる強化と、訓練等を実施する「技術集約拠点」化を目指し、施設充実に取り組む。</p>
<p>03. 持続的収益力の強化</p>	△	<p>前中計最終年度の2025年の収益計画(連結営業利益50億円、連結経常利益60億円)は未達。ただし、2026年度以降の業績を下支えする要因となる期末受注残高は過去最高水準に達しており、また期末PBRも1.17倍まで上昇(前期末は0.93倍)。今後、収益力の強化に向けた既存事業の更なる拡大はもとより、新規市場・新規商材への取組みを加速させていく。</p>

株主還元

- ・総還元性向は、中計期間の全期間において目安とする40%以上を達成
- ・2025年度は、自己株取得(11.7億円)により70%まで上昇



(注)総還元性向は自己株取得を含む株主還元率。

キャッシュフロー実績

- ・中計期間中のキャッシュフローは、受注増に伴い在庫投資等の運転資金が増加する一方、株主還元拡充(増配、自己株取得)により、支出超過で着地

<3年間(2023~2025年)のキャッシュフロー実績>

収入 (2023~2025年)	支出 (2023~2025年)	収 入
営業CF 48.6億円 (当期利益 減価償却 運転資金等)	株主還元 55.0億円 (配当 自己株取得)	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業キャッシュフロー 48.6億円 純利益94.7億円 + 減価償却21.8億円 - 運転資金増加等67.9億円 * 純利益億円は税引前利益から法人税等の支払額を控除した金額。 営業キャッシュフローの金額は研究開発投資及び人的投資の費用処理額調整後。 ● 支出(株主還元・投資額)が営業キャッシュフローを上回る部分は手元資金を取崩し
	投資支出 35.8億円 (設備投資 システム投資 研究開発投資 人的投資)	支 出 <ul style="list-style-type: none"> ● 株主還元 55.0億円 配当39.6億円、自己株取得15.3億円(株式給付信託による取得3.6億円含む) ● 投資等 35.8億円 設備投資17.9億円、システム投資4.9億円、研究開発投資 5.7億円、人的投資3.6億円 ほか

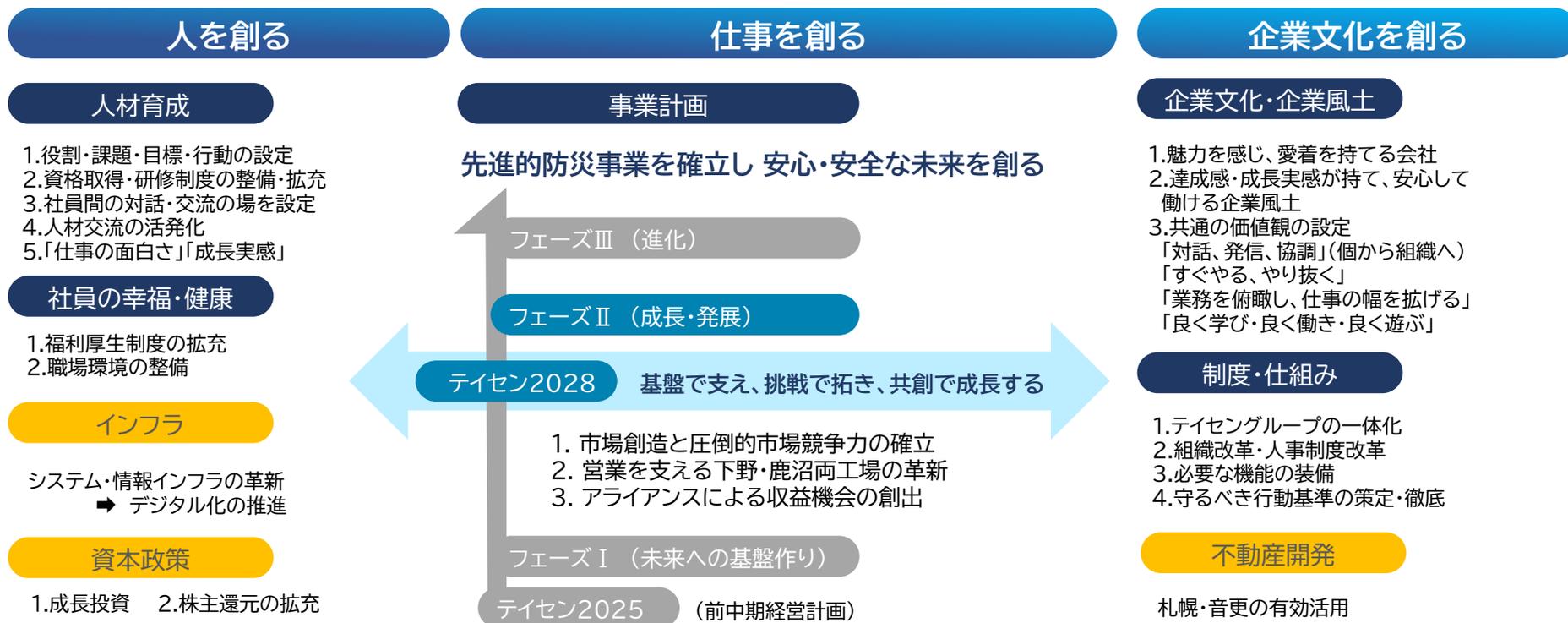
支出超過 42.2億円

02 当社が目指す姿

テイセン未来創造計画と中期経営計画

中長期ビジョン『テイセン未来創造計画』(2023～2032)

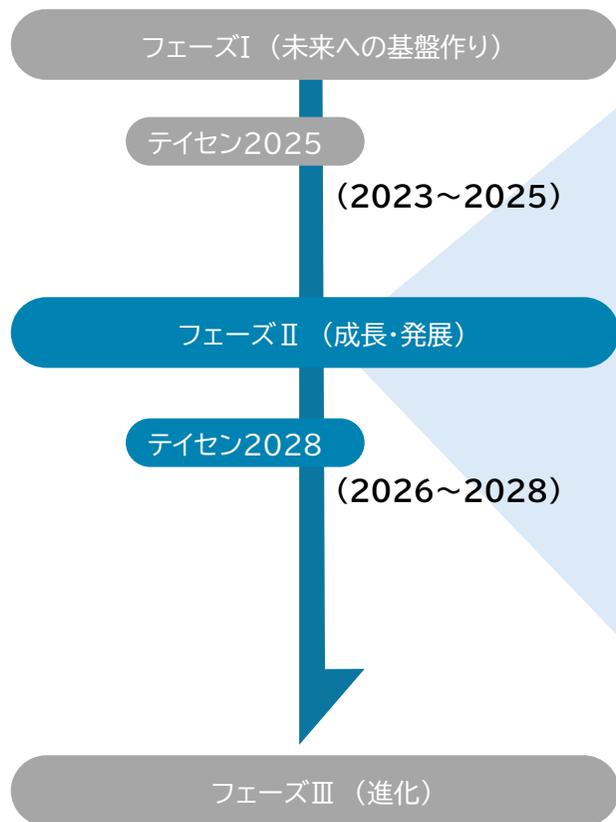
『人を創る・仕事を創る・人と仕事を繋ぐ企業文化を創る』をテーマに、当社が10年後に目指す姿に向けて今後取り組む内容を示しています



テイセン未来創造計画と中期経営計画

テイセン2025戦略テーマの進捗および当社事業を取り巻く環境を踏まえテーマを見直し

テイセン未来創造計画



テイセン

未来創造計画

人を創る・仕事を創る・企業文化を創る

わたしたちのミッション

先進的防災事業を確立し
安心安全な未来を創る

テイセン2028

基盤で支え、挑戦で拓き、共創で成長する

I

未来への
基盤づくり

II

成長・発展

III

進化

01 市場創造と圧倒的市場競争力の確立

- 自治体・コンビナート・原子力向け送排水ビジネスの拡大
- セキュリティビジネスのマーケット開拓
- 次世代型防災特殊車輛マーケットの創造
- 基盤事業(ホース・機材・車輛・消防被服)の拡大、発展

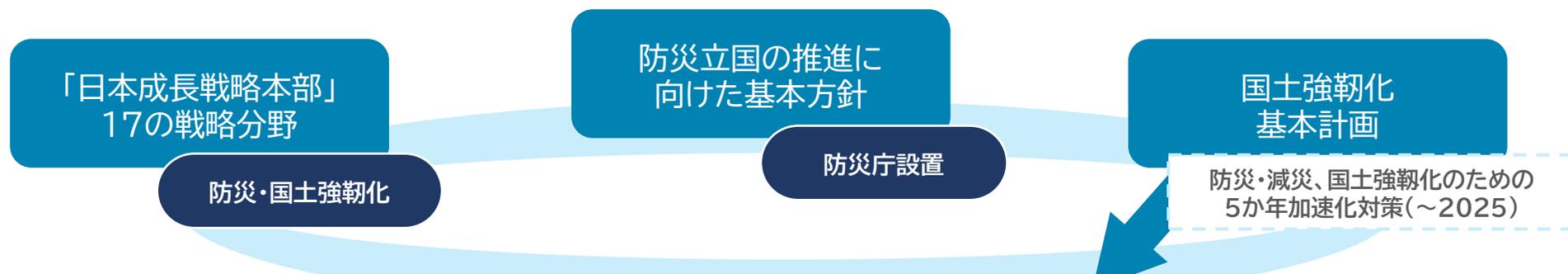
02 営業を支える下野・鹿沼両工場の革新

- 「製造拠点」から「技術集約拠点」への脱皮
 - ▶ 技術・開発機能の強化
 - ▶ コスト・品質管理機能の強化と定着
 - ▶ 教育・訓練・実証実験等の機能を備えた施設の充実

03 アライアンスによる収益機会の創出

防災分野の事業方針

①防災の拡がり当社グループ防災事業の深化・拡大 ～環境・背景～



第一次国土強靱化実施中期計画（期間：2026～2030）

防災インフラの整備・管理

- 水災害リスク情報の充実
- 流域治水対策等の推進
- 災害時要援護者への情報提供強化
- 発災後の残存リスクの管理
- 予防保全型メンテナンスへの転換 等

ライフラインの強靱化

- 予防保全型メンテナンスへの転換
- 交通ネットワークの連携強化
- 上下水道システムの耐災害化
- 送電網強化・自律分散型エネルギー
- 通信システムの災害自立性強化 等

デジタル等新技術の活用

- 資機材の充実
(警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等)
- 一元的な情報収集・提供システム
- フェーズフリーなデジタル体制 等

官民連携強化

- 住宅・建築物の耐震化
- 密集市街地等の耐震化・火災対策
- 保健・医療・福祉支援体制強化
- 立地適正化計画との連携
- 地方創生との一体的推進 等

地域防災力の強化

- 避難所対策(スフィア基準)
- プッシュ型支援物資の分散備蓄
- 学校の耐災害性強化
- 避難所の電源・エネルギー
- ボランティアの活動環境整備 等

予算規模 約20兆円

消防防災

自治体防災

企業防災

...

各「防災」分野が担うべき役割(領域)は今後更に拡大

当社グループ防災事業の
更なる深化・拡大

防災分野の事業方針

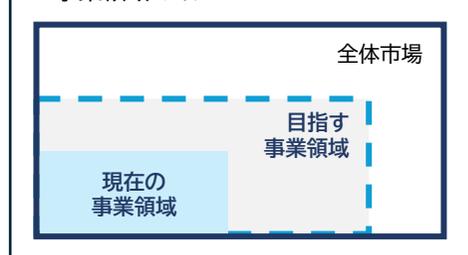
②事業拡大戦略と投資対象分野(アライアンス・M&A含む)

成長投資の
対象分野

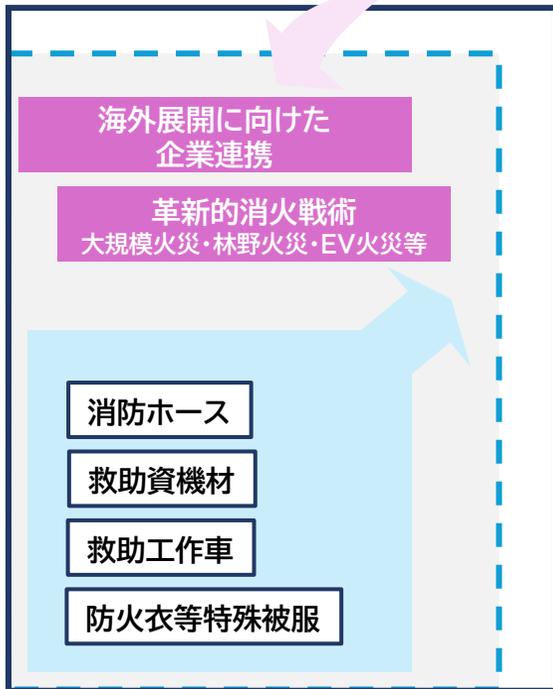
テイセン防災研究会(防災プラットフォーム)

M&Aを含む他企業との連携※

事業領域のイメージ



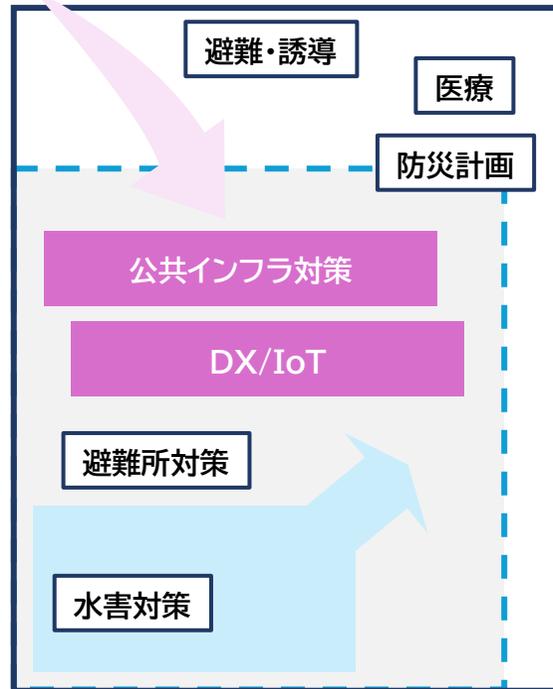
事業領域拡大



シェア拡大

消防防災
消火・災害対応

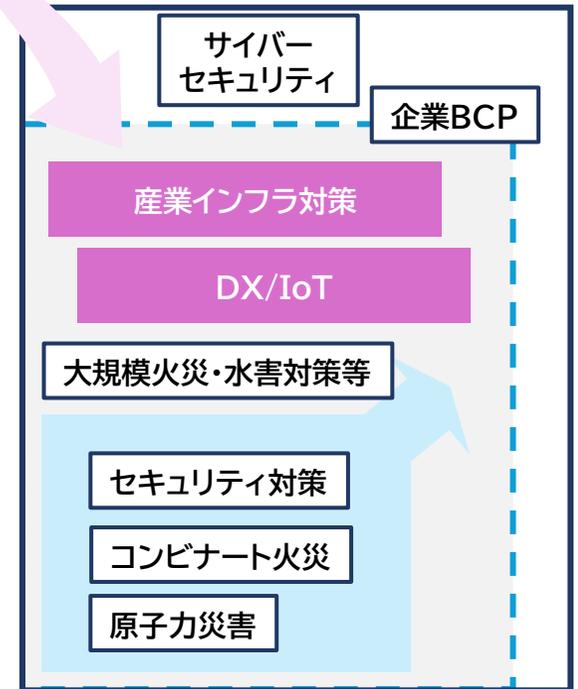
事業領域拡大



シェア拡大

自治体防災
地域防災・避難対策

事業領域拡大



シェア拡大

企業防災
従業員の安全・BCP・社会的責任

※ 国内外防災関連企業／異業種企業／スタートアップ企業／大学・研究機関／金融機関との共創・ネットワークを検討

防災分野の事業方針

営業を支える下野・鹿沼両工場の革新 ～「製造拠点」から「技術集約拠点」へ～

防災に関わるユーザーに対し、防災技術を提供する総合的な教育・訓練・試験施設へ

TRES(年1回のイベント)



Teisen Rescue Academy (技術集約拠点)

交通救助・車輻破壊



油圧・電動救助器具
空気式マットジャッキ 等
車輻破壊・救助手法の訓練

高度資機材・複合災害対処



風水害・土砂災害対策資機材
水陸両用バギー・ドローン 等

CBRNE特殊テロ対処



化学剤・生物剤・核/放射線
爆発物 等への対処資機材

避難所の生活環境対策



自治体・事業所等の災害対処
スフィア基準を満たす避難所運営

送排水・大容量放水砲



排水ポンプ・遠距離大量送水
放水砲による放水 等
運用想定に合わせたデモ実施

ホースレーニング



不意離脱防止金具(ロック町野)
適切なホース取扱い 等

防火服メンテ・クリーニング



消防用個人装備の活動後の適切な
クリーニング・メンテナンス方法 等

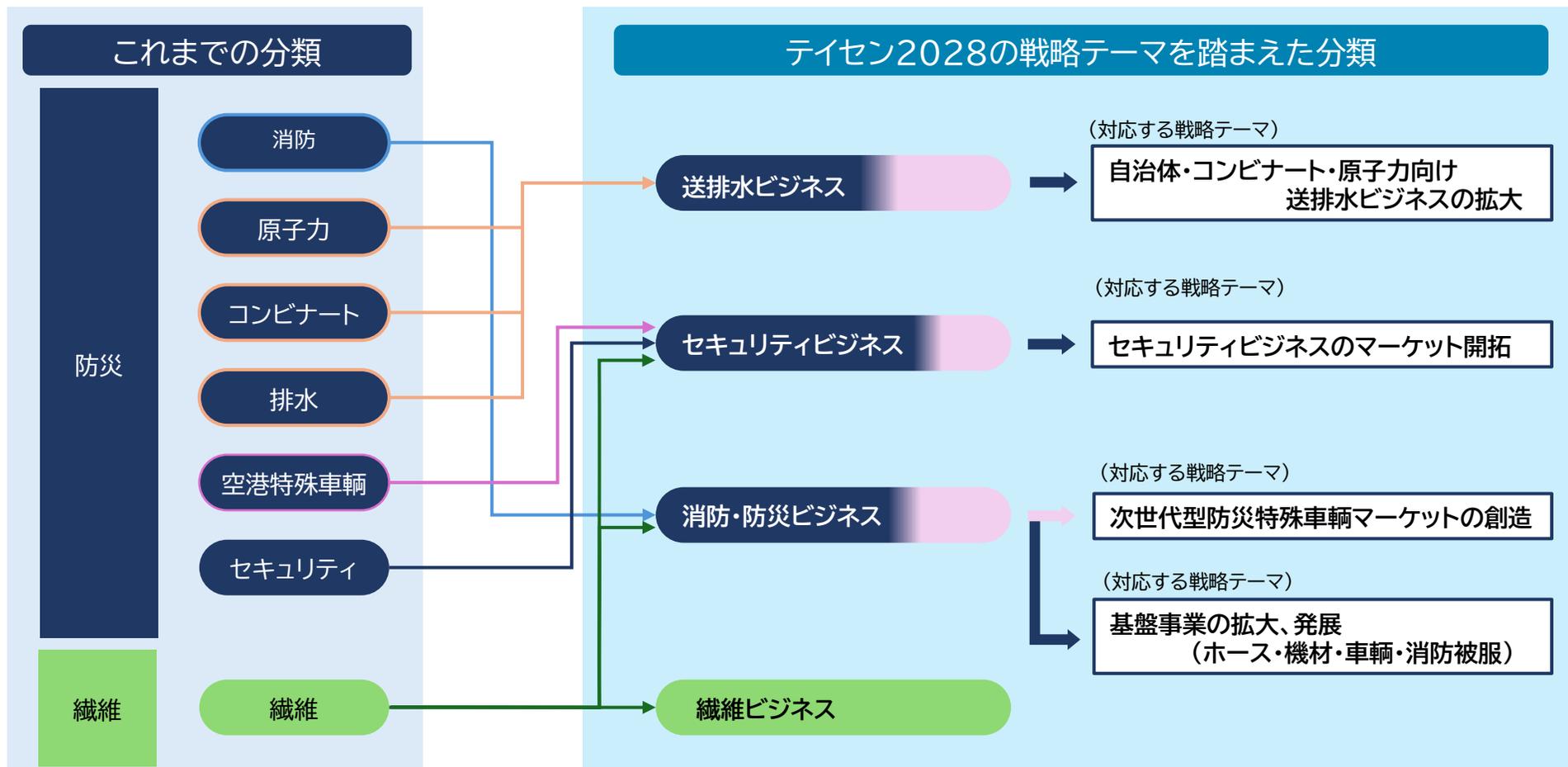
新たな消火戦術・最新車輛



EV火災等に対する新たな資機材
次世代型車輛等の最新情報提供

当社事業セグメントの再分類について

中期経営計画における戦略テーマを踏まえ、防災事業分野をマーケット・製品の切り口で再分類



防災分野の事業戦略 ① 送排水ビジネス

主要販売品目

▶大量送水・排水システム



▶排水ポンプ車



▶大口径ホース



事業環境認識

外部環境

- ・ 気候変動の激化
- ・ 生産労働人口の減少
- ・ 社会・防災インフラの高齢化

取り組むべき課題

- ・ 企業BCP・災害対応の高度化
- ・ 多発化・激甚化する風水害への対処
- ・ 原子力施設の重大事故(SA)対策

主要な取組み

コンビナートの 大規模災害対策

労働人口減少によって人材確保が困難になる中において
省人化・省力化に資する最新システムの提案

企業BCP高度化

地震・水害等の大規模災害リスクの高まりに対する
BCP高度化に資する法定+αの機能を備えたシステムの提案

官公庁・自治体向け 排水システム提案

線状降水帯・ゲリラ豪雨等による水害の多発化・激甚化や
インフラ老朽化などに対応した排水システムの提案

原子力施設向け 既存設備の更新

原子力施設において保有が義務付けられている導入済の
SA対処設備の安全性維持向上を目的とした計画的更新提案

原子力施設向け SA設備の高度化

労働人口減少の局面においても安全性を担保するための
省力化・省人化されたSA対処設備の導入提案

主要販売品目

▶空港用特殊車輛



▶爆発物検知器・ボディスキャナー



▶防衛省向け各種製品



事業環境認識

外部環境

- ・気候変動の激化
- ・生産労働人口の減少
- ・DXの加速
- ・地政学的リスクの高まり

取り組むべき課題

- ・公共交通機関や大規模集客施設等のテロ対策
- ・空港の安全を支える最新車輛等の提案
- ・人手不足・気候変動に対応する既存装備の機能向上
- ・国内外の情勢を踏まえた新たな器材の必要性

主要な取組み

国際基準を満たす
空港化学消防車の提案

国内外で発生した航空機災害事例や消火戦術を踏まえた、国際基準を満たす機能・技術を有する車輛・機材等の提案

空港等重要施設への
最先端機器の提案

新たな脅威に対応した性能を有するとともに、保安検査の省人化・省力化に資する最先端の保安検査機器の提案

施設警備・入退管理の
強化に資する提案

大規模集客施設(イベント・テーマパーク等)や高度なセキュリティを求められる施設におけるセキュリティシステムの提案

酷暑対策等の
活動環境改善提案

防衛省等の職員・隊員の生活・活動環境改善のため酷暑対策等に資する製品・技術の開発・提案

国内外の情勢変化に
対応した器材提案

国内外での事件・テロ事案等の発生、インバウンド需要回復等の社会環境・情勢の変化に伴い求められる製品の提案

防災分野の事業戦略 ③ 消防・防災ビジネス

主要販売品目

▶消防用ホース



▶防災資機材



▶次世代型防災特殊車輛



▶消防被服



事業環境認識

外部環境

- ・ 気候変動の激化
- ・ 生産労働人口の減少
- ・ DXの加速

取り組むべき課題

- ・ 災害対応力の強化
- ・ 消防活動の省力化・省人化

主要な取組み

大規模地震対策

能登半島地震等大規模地震における活動教訓を踏まえた効果的な救助活動に資する機材・車輛等の開発・提案

土砂災害・複合災害対策

富士山等の噴火や大雨に伴う土石流発生等の土砂災害や複合災害に対する対処資機材・車輛等の拡販

消防隊員の安全確保

消火活動や救助活動中の事故を防ぐための消防隊員の安全確保に資する技術の開発・提案

新たな消火技術

林野火災、EV火災やモバイルバッテリー火災などに対する新たな消火技術や機材・車輛等の開発・提案の実施

マーケットの拡大

消防防災分野以外のマーケットに対するアプローチ

繊維ビジネスの事業戦略

主要販売品目

- ▶特殊防護服
- ▶産業用資材



- ▶麻(リネン)素材
- ▶麻(リネン)製品



事業環境認識

外部環境

- ・気候変動の激化
- ・生産労働人口の減少
- ・地政学的リスクの高まり

取り組むべき課題

- ・高機能素材による社会課題解決への取組み
- ・サステナブル素材である麻(リネン)の浸透

主要な取組み

酷暑対策製品の開発・提案

現場ニーズを踏まえた
酷暑対策製品の開発提案

EV・リチウムイオン電池等の火災対策

モバイルバッテリー等の普及に伴う
火災事故等への対策品の開発

高機能素材による産業資材の用途展開

高機能素材を主体とした各種産業資材の
拡販ならびに用途展開

麻(リネン)における当社ブランド確立

SDGs・オールシーズン素材としての
高品質・高機能な麻(リネン)を展開

TOPIC

モバイルバッテリー火災用 ファイヤーブランケット (開発中)



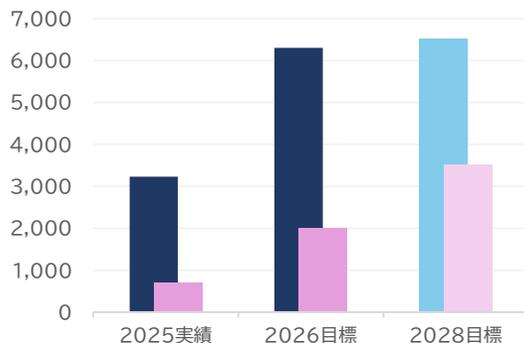
(イメージ)

これまで消防防災分野等で培った高機能素材の開発技術を生かし、社会問題となっている個人用のモバイルバッテリー発火の際に火炎を抑制するブランケットを開発

各事業セグメントの売上実績・目標①

(単位:百万円)

① 送排水ビジネス



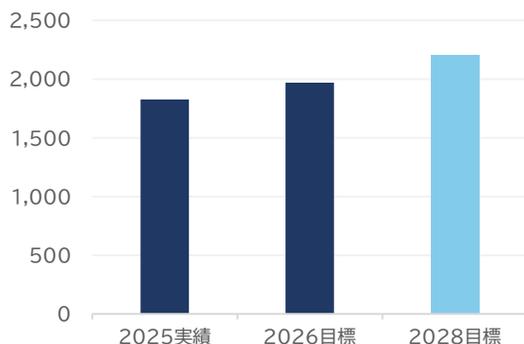
② セキュリティビジネス



③ 消防防災ビジネス



④ 繊維ビジネス

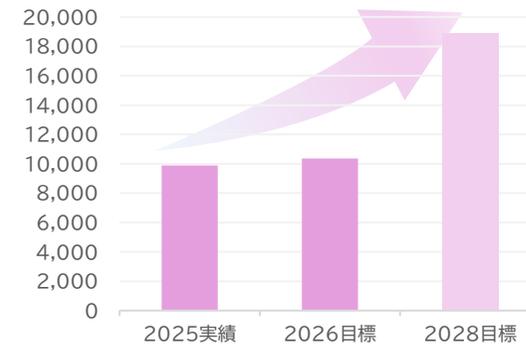


棒グラフの色について

- 各分野の売上高
- 各分野の売上見込
- 各分野における防災車輛の売上高
- 各分野における防災車輛の売上見込

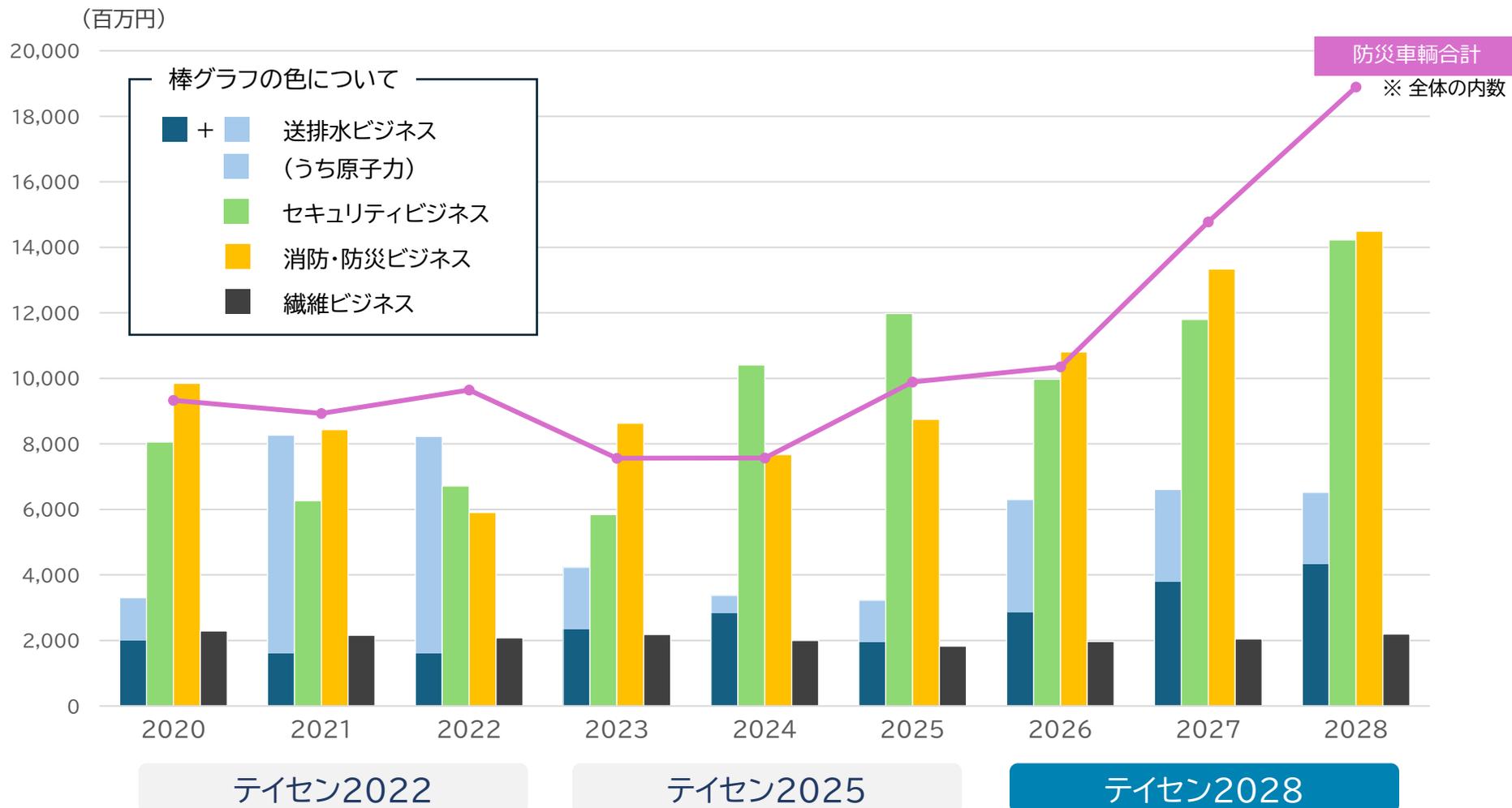
※ 防災車輛の売上高・売上見込は全体の内数

防災車輛の売上合計



各事業セグメントの売上実績・目標②

次世代型防災特殊車輛の開発や事業環境の変化を踏まえ、消防防災・セキュリティビジネス分野の売上伸長を見込む



新中期経営計画テイセン2028における収益計画

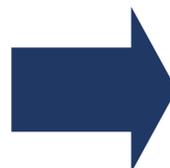
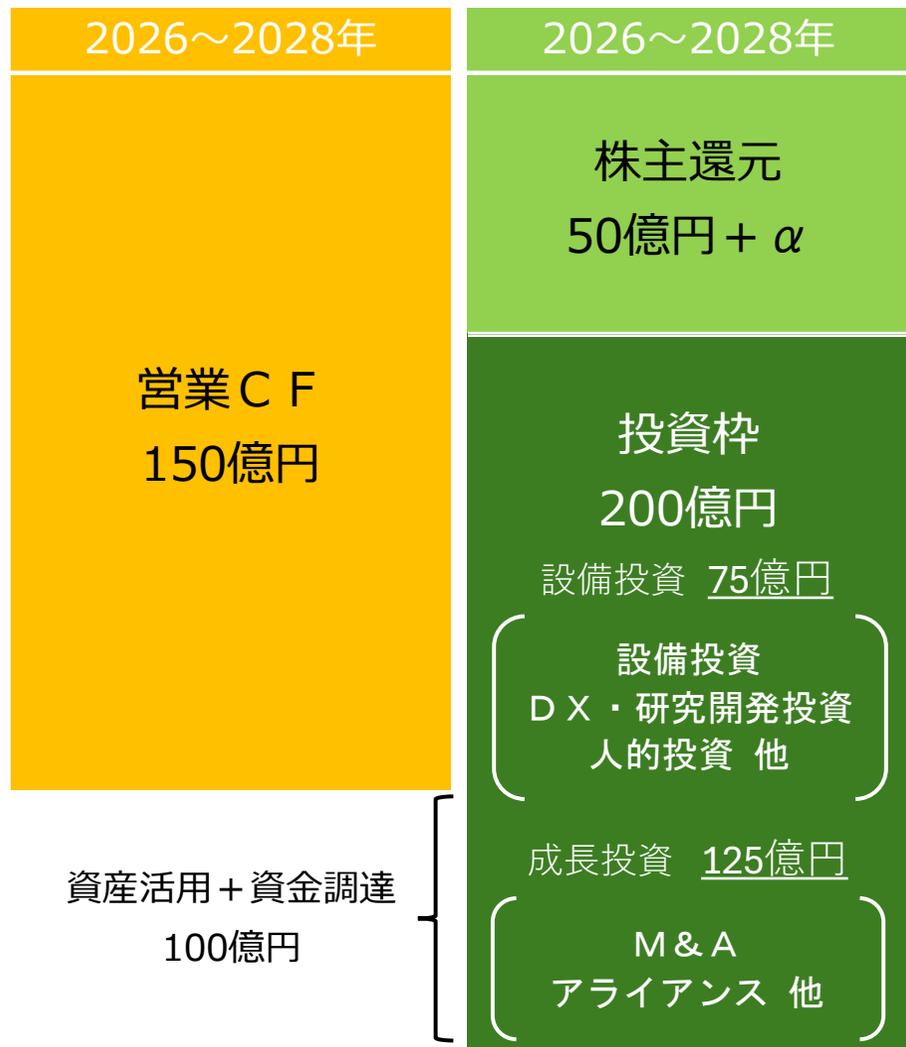
新中計「テイセン2028」は「テイセン未来創造計画」の第2フェーズ(中間期)として、「アライアンスによる収益機会創出」によりROE8%水準を目指します

(億円)

指標	2025 実績	2026 目標	2028 目標	2032年の 目指す姿
連結売上高	336.3	360	420	連結売上高 500億円以上
連結営業利益	40.5	43	58	
連結経常利益	53.0	55	70	
当期純利益	37.4	38	49	
ROE	5.4%	5.2%	6.2%	ROE 8%水準

キャッシュフロー計画(株主還元、投資)

<新中計期間(2026~2028年)のキャッシュフロー計画>



株主還元

- ・ **総還元性向50%水準**を目指し、資金需要や株価水準等を考慮しつつ自己株式取得についても機動的に判断



投資枠

- ・ 設備投資 **75億円(2024~28年度合計100億円)**
(現在の事業領域における収益性向上に資する投資額)
- ・ 成長投資 **125億円**
(防災分野の事業領域拡大・深化のためのM&A等の成長投資)



新中計期間における投資枠 **200億円**

※2025年2月20日「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を更新するもの

Disclaimer

情報提供について

帝国繊維株式会社(以下、当社)では、情報に関し十分に留意しておりますが、当該情報によって利用者の方が被った損害その他に関しては、当社は一切の責任を負いかねます。また、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載されている情報には不測の誤りがある可能性があります。利用した情報については利用者の皆さまご自身の責任で管理いただきますよう、お願いします。

将来予測について

過去の事実以外の計画、方針などは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。したがって、かかる予想値はリスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は、諸々の要因によりかかる予想値と異なってくる可能性があり、利用者の皆さまが情報を利用することによって生じたいかなる損害についても、当社は責任を負うものではありませんので、あらかじめご了承ください。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更などが含まれます。

投資判断について

当社株式の購入や売却の勧誘を目的としたものではありません。投資を行う際は、ご決定は利用者の皆様ご自身の判断にて行っていただきますよう、お願いします。



帝国繊維株式会社